



環境省 取組紹介

令和5年11月1日

環境省



脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動



脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る 国民運動

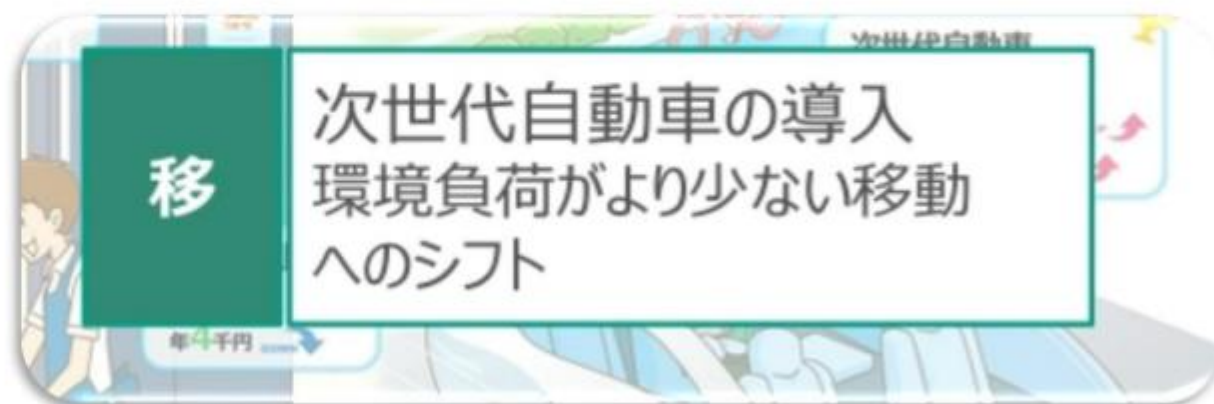


2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするため、新しい国民運動「デコ活」を展開中です。

脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの全体像・絵姿をご紹介するとともに、国・自治体・企業・団体等で共に、国民・消費者の新しい暮らしを後押しします。

デコ活アクション まずはここから！

- デ 電気も省エネ 断熱住宅
- コ こだわる楽しさ エコグッズ
- カ 感謝の心 食べ残しゼロ
- ツ つながるオフィス テレワーク



世界のEV導入状況（新車販売に占める比率）



世界のEV導入状況

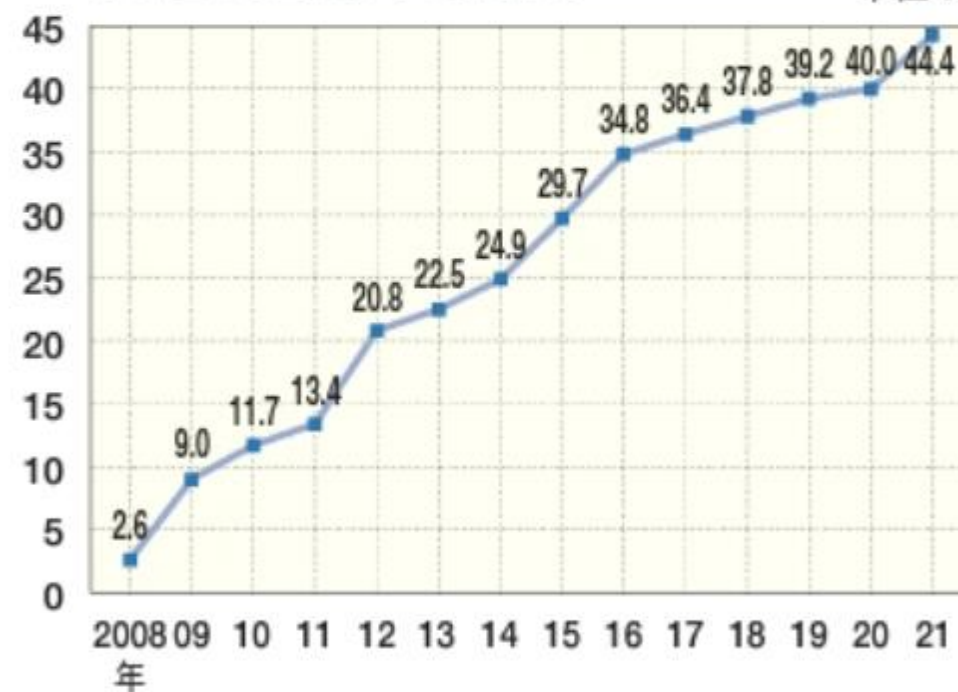
	EV導入状況※			
	2019年	2020年	2021年	2022年
ノルウェー	42.5%	54.5%	63.9%	79.5%
中国	3.9%	4.7%	13.3%	21.6%
ドイツ	1.7%	6.3%	13.6%	17.6%
イギリス	1.6%	6.8%	11.6%	16.8%
フランス	1.9%	6.5%	10.1%	13.0%
米国	1.6%	1.7%	3.4%	6.2%
日本	0.5%	0.4%	0.6%	1.8%

※IEA「Global EV Outlook 2023 Global EV Data Explorer」
 (https://www.iea.org/articles/global-ev-data-explorer) 等を基に環境省作成

日本の次世代自動車導入状況

● 新車販売台数(乗用車)に占める
次世代自動車の割合

単位:%

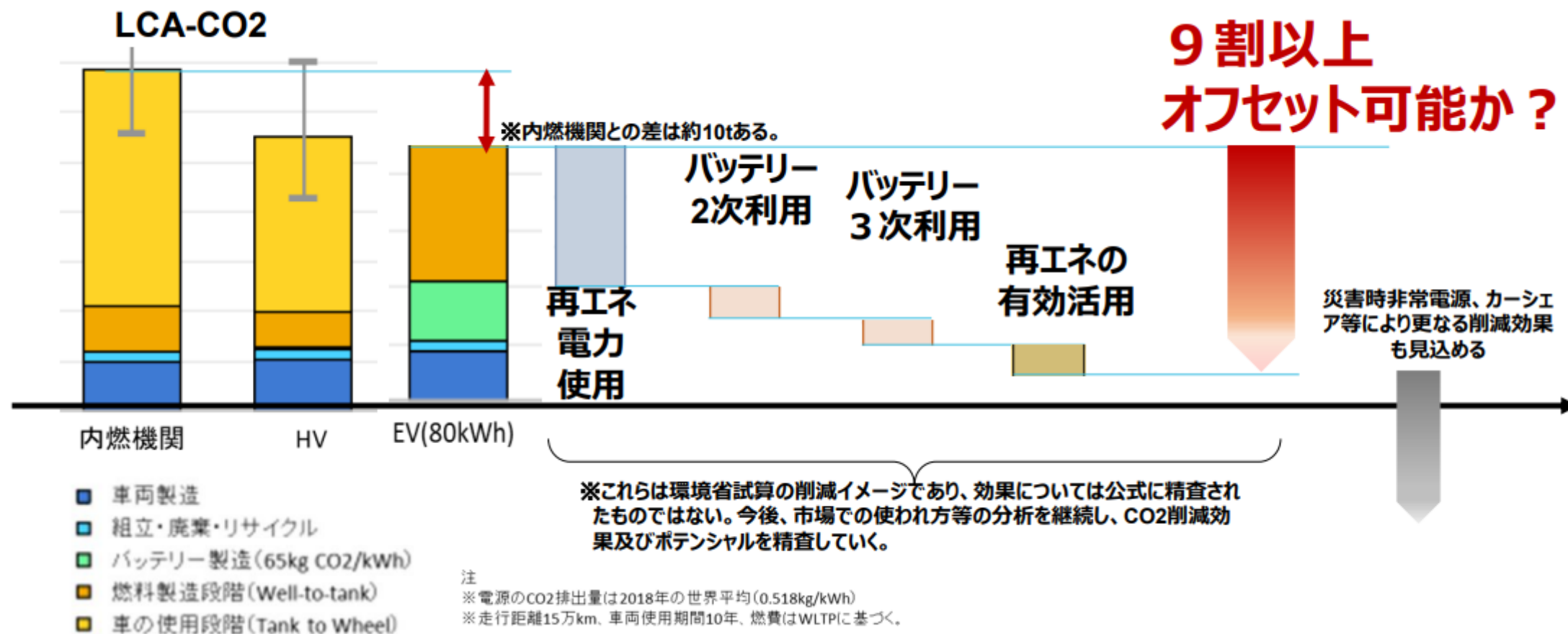


日本自動車工業会調

EVのCO2削減効果&ポテンシャル



- EVはLCA-CO2がHVと同等であるといわれているが、再エネを組み合わせることで、EVの「車の使用段階」のCO2排出をオフセットできる。
- また、バッテリーのn次利用、家庭や地域での再エネを最大限利用するためのストレージインフラとしてEVを活用することでさらにCO2削減効果を引き出せる。



ゼロカーボン・ドライブ



ゼロカーボン・ドライブ： ①再エネ×電動車 ②合成燃料×エンジン車 } 走行時における脱炭素化を実現

①

令和3年度補正予算

再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業

● 事業目的を重点化

- ① 公用車・社用車での率先導入
- ② カーシェアにより地域住民の足の確保
- ③ 災害時の電力供給拠点の整備

● 補助額を最大100万円に増額



停電時に保育園へ給電
(令和元年 房総半島台風)

出典：東京電力資料

②

合成燃料についてはグリーンイノベーション基金等の成果と連携を追求

(関連する事業例) 「廃棄物焼却施設からのCO₂を利用した化学品製造に関する脱炭素循環モデルの構築実証」(平成30年度～令和4年度)

- 微生物を活用して可燃性ごみをエタノールに変換する技術の実証
- 生産されたエタノールはSAF等の原料としての利用が期待される。



出展：積水化学資料

商用車（トラック・バス等）の脱炭素化



- 商用車（トラック・バス等）の脱炭素化に向けて、電動化及び水素活用を支援。

商用車EV

商用車の電動化促進事業（令和6年度要求額：341億円）

- EVトラック・タクシー・バス等を補助を実施し、運送事業における移動の脱炭素化を促進。



商用車 水素活用

水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業

- 水素社会実現に向け、**利用機会及び水素需要の拡大を図る**ため、環境優位性の高い**燃料電池バス**や**燃料電池フォークリフト**の導入を支援。
- 2022年より**マルチパーパスFCV**も支援対象に追加し、更なる利用機会の創出を図る。



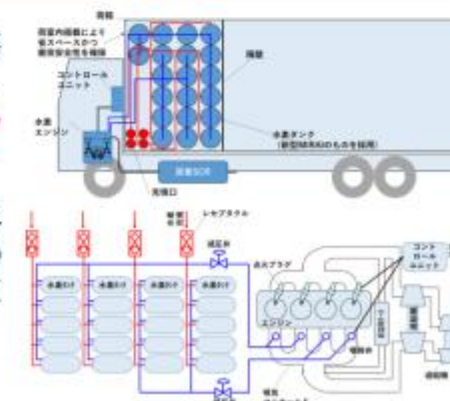
バッテリー交換式EV開発及び再エネ活用の組合せによるセクターカップリング実証事業

- ユースケース毎に**バッテリー交換式EV化開発/実証支援**を行い、**地域の脱炭素化×防災モデルの構築**を目指す。
- いすゞ自動車を中心にバッテリー交換式中小型配送トラックを開発し、ファミリーマートでの配送実証を実施する予定（令和4年度）。



水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業

- 重量車両・建設機械・農業機械等の電動化が困難な車両について、**水素内燃機関によるカーボンニュートラル化**を検証する。
- 実証では、実績のある技術を踏まえたエンジンの改造や、実路における貨物輸送と水素供給を含む事業により総合的な評価を行う。



フラットフィールド社提案システム構成図